

● 行財政改革について

問 人口減少と 役場職員数について

答 住民サービスを低下させないため
これ以上減らせない



原 秀男 議員

議員 少子高齢化と人口減少が進んでいるが、

最近の町の税収は、

住民税務課長 平成22年の10億5千万円から下

降線で、平成26年には

9億円を切っている。

ずっと減少傾向にあ

り、今年度の決算見込

みも減少している。

議員 大分下がってきて

いる。町長はこの状況

をどう受け止めている

か。

町長 町税減収の大きな

要因は、なんといつて

も働く人の減少と捉え

ている。高齢化に伴う

納税義務者の減少と所

得の減少と考えてい

る。

議員 税収アップの方策

は、

町長 下仁田町特有の観

光、農産物をいまま

以上に活用をしたい。

さらには地域林業の実

態をいろいろな角度か

ら提案し、林業産業の

確保に向けた努力をし

ていくのが今の任務だ

と思っている。

議員 入るものが入らな

いなら、出るのを減ら



執務の様子

す、これが行政改革だ
と思うが、職員数の現
状は。

町長 平成17年の行革審

議会に沿うよう進めて

いる。平成17年から今

年まで25名減で現在

114名である。

議員 人口減に対して職

員数が減らない感じが

するが。

町長 人口が減っても、

国の事業あるいは、社

会保障等々の要因が、

非常に多岐にわたり仕

事が増えている。住民
サービスを低下させな
いためにこれ以上減ら
せない。現状で努力し
ていく方針である。



問 課の新設について

答 観光部門の充実を図りたい

議員 行革の成果として

今まで課の統廃合が行

われてきたが、新しい

課を設置する要因は、

町長 観光部門の充実の

ため人件費が増える

が、新課をつくる予定
である。

議員 それでも必要か。

町長 町の発展的な考え

方をすれば必要事項で
ある。

問 町役場職員の居住地に ついて

答 職員の3割強が町外

議員 町外に住んでいる

職員の状況は、

総務課長 この10年間、

約3割強の職員が町外

に住んでいる。

議員 人口減少が進む

中、この状況をどう考

えているか。

町長 下仁田町に住んで

働いていたんだけどと

いう思いは強い。採用

試験では町外からの方
が非常に多いのが現状
だ。下仁田出身の方に
できるだけ応募してい
ただきたい。下仁田を
愛する人を増やしてい
きたい。